



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 31 日

上場会社名 タカノ株式会社

（コード番号:7885 東証第 1 部）

（URL <http://www.takano-net.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鷹野 準 TEL：(0265) 85 — 3150

責任者役職・氏名 専務取締役 野溝 郁文

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）

1. 棚卸資産に関して、実地棚卸を行わず、帳簿棚卸によっております。
2. 税金費用に関して、法人税等の計上基準は法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
3. その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続を用いております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	18,704	4.6	1,337	△31.3	1,383	△30.8	823	△21.3
18 年 3 月期第 3 四半期	17,876	△ 2.0	1,946	19.3	1,997	19.7	1,046	△ 8.7
（参考）18 年 3 月期	28,224		3,074		3,136		1,704	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	52	36	—	—
18 年 3 月期第 3 四半期	66	55	—	—
（参考）18 年 3 月期	108	04	—	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第 3 四半期（9 ヶ月）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、輸出の堅調さ等に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

OEM 事業では、首都圏におけるオフィスビル建設の増加にともなう、オフィス家具の大口需要が発生するなど、事業を取り巻く環境は比較的堅調に推移しました。このような環境下、当事業は新製品の開発および生産体制の合理化・コストダウン等に注力した結果、売上高は前年同四半期比 489 百万円（7.3%）増の 7,161 百万円、営業損失は前年同四半期比 81 百万円改善し、0.3 百万円となりました。

エレクトロニクス関連事業では、主に海外液晶パネルメーカーの設備投資の延期・繰延等の影響を受け画像処理検査装置の販売は減少する一方、金融機器・織機・郵便機器向け等の電磁アクチュエータ需要は好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期比 94 百万円（0.9%）増の 10,471 百万円となりました。また、利益面におきましては、コストダウンに注力したものの、画像処理検査装置単価の下落等の影響により、営業利益は前年同四半期比 733 百万円（39.2%）減の 1,136 百万円となりました。

その他の事業の売上高は前年同四半期比 243 百万円（29.4%）増の 1,072 百万円、営業利益は前年同四半期比 8 百万円（4.6%）増 196 百万円となりました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は 18,704 百万円（前年同四半期比 4.6% 増）となり、営業利益は 1,337 百万円（同 31.3% 減）、経常利益は 1,383 百万円（同 30.8% 減）、第 3 四半期純利益は 823 百万円（同 21.3% 減）となりました。

(参考1) 連結セグメント別売上高の概況

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
OEM事業	7,161	38.3	6,672	37.3	11,057	39.2
エレクトロニクス関連事業	10,471	56.0	10,376	58.1	16,111	57.1
その他の事業	1,072	5.7	828	4.6	1,055	3.7
合計	18,704	100.0	17,876	100.0	28,244	100.0

(参考2) 当社単独品目別売上高の概況

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
オフィス家具	5,425	30.8	5,061	29.6	8,831	32.4
ユニット(ばね)	815	4.6	884	5.2	1,193	4.4
エクステリア	469	2.7	377	2.2	506	1.9
エレクトロニクス関連	10,437	59.3	10,408	60.9	16,169	59.4
健康福祉機器	453	2.6	352	2.1	530	1.9
合計	17,601	100.0	17,084	100.0	27,232	100.0

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	35,760	27,606	77.2	1,756 15
18年3月期第3四半期	35,157	26,410	75.1	1,680 05
(参考)18年3月期	37,674	27,152	72.1	1,726 93

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末における総資産は、35,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円減少しました。純資産は前連結会計年度末(前連結会計年度は株主資本)に比べ453百万円増加し、27,606百万円となり、自己資本比率は77.2%となりました。

資産の部については、主に受取手形及び売掛金が537百万円、棚卸資産が474百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が2,944百万円減少したこと等により、流動資産が1,865百万円減少し、23,719百万円となりました。固定資産は主に当四半期における減価償却により有形固定資産合計が40百万円減少したこと等により、48百万円減少の12,041百万円となりました。

負債の部については、主に支払手形及び買掛金が1,521百万円減少したことおよび未払法人税等が710百万円減少したこと等により、負債合計は2,354百万円減少し、8,154百万円となりました。

純資産の部については、主に利益剰余金が502百万円増加したこと等により、純資産合計は453百万円増加(前連結会計年度末は少数株主持分および資本の部合計)し、27,606百万円となりました。

(参考3) 四半期個別経営成績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	17,601	3.0	1,314	△15.9	1,372	△15.3	887	13.5
18年3月期第3四半期	17,084	△1.5	1,563	19.8	1,620	20.0	781	△11.3
(参考)18年3月期	27,232		2,638		2,692		1,415	

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	25,900 <small>百万円</small>	2,060 <small>百万円</small>	1,220 <small>百万円</small>

1株当たり予想当期純利益（通期） 77円61銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後も引き続き、企業収益の改善、設備投資の増加等により景気は緩やかに回復していくことが見込まれるものの、家計部門の減速懸念や素材価格のさらなる上昇懸念もあり、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具業界においては、今後首都圏における大規模オフィスビル建設にともなう大口物件需要が期待されるものの、素材価格の高止まり、海外からの廉価品の流入による競争の激化などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関連する業界においては、大画面薄型テレビの需要は拡大傾向ではあるものの、液晶パネル価格の下落等により、海外液晶パネルメーカーの一部が設備投資を延期するなど、液晶パネル設備投資の先行きは不透明な状況にあり、当面の液晶検査装置需要も低調に推移するものと考えられます。

このような状況のもと、OEM事業においては商品開発力のさらなる強化、新規取引先の開拓および経営効率の向上を図るための思い切った合理化に注力するとともに、エレクトロニクス関連事業においては、コア技術開発・徹底した装置のコストダウンの推進およびFPD以外の検査装置分野を含む新市場への参入を果たすための様々な新技術開発に注力し、事業基盤の安定および拡充を図ってまいります。

なお、OEM事業の主力製品であるオフィス家具の需要は季節性を有しており、例年第4四半期が最需要期となっております。

以上の見通しにより通期の業績予想につきましては、連結業績、単独業績とも平成18年11月10日の決算発表時に公表した予想に修正はございません。

(参考4) 平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
				期 末	
通 期	24,500 <small>百万円</small>	1,970 <small>百万円</small>	1,175 <small>百万円</small>	20.00 <small>円 銭</small>	20.00 <small>円 銭</small>

1株当たり予想当期純利益（通期） 74円75銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

以 上

○添付資料

1. (要約) 四半期連結貸借対照表
2. (要約) 四半期連結損益計算書
3. 生産・受注・販売の状況
4. セグメント情報

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨、%)

	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,185,680		7,001,658		7,129,906	
2. 受取手形及び売掛金	15,202,243		11,235,587		14,665,040	
3. 有価証券	149,247		219,003		188,572	
4. 棚卸資産	3,604,702		4,210,186		3,130,566	
5. 繰延税金資産	236,513		224,753		269,825	
6. その他	351,269		346,078		211,538	
7. 貸倒引当金	△10,606		△6,381		△10,954	
流動資産合計	23,719,050	66.3	23,230,887	66.1	25,584,494	67.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,795,446		1,880,039		1,850,315	
2. 機械装置及び運搬具	777,973		888,242		873,693	
3. 土地	4,399,457		4,368,715		4,399,457	
4. その他	472,843		369,871		362,961	
有形固定資産合計	7,445,721	20.8	7,506,869	21.4	7,486,428	19.9
(2) 無形固定資産	91,145	0.3	78,655	0.2	80,407	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	4,020,218		3,895,085		4,115,710	
2. 繰延税金資産	189,969		172,842		137,300	
3. その他	573,589		551,750		549,348	
4. 貸倒引当金	△1,697		△1,682		△1,680	
5. 投資損失引当金	△277,247		△277,247		△277,247	
投資その他の資産合計	4,504,831	12.6	4,340,747	12.3	4,523,431	12.0
固定資産合計	12,041,698	33.7	11,926,271	33.9	12,090,266	32.1
資産合計	35,760,749	100.0	35,157,159	100.0	37,674,761	100.0

	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,787,761		6,401,653		7,308,993	
2. 未払法人税等	78,239		299,024		788,618	
3. 賞与引当金	214,649		209,157		426,996	
4. その他	1,360,257		964,174		1,113,727	
流動負債合計	7,440,908	20.8	7,874,010	22.4	9,638,335	25.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	66,000		154,500		123,000	
2. 退職給付引当金	538,031		596,350		644,574	
3. 役員退職慰労引当金	109,435		98,540		103,460	
固定負債合計	713,466	2.0	849,390	2.4	871,034	2.3
負債合計	8,154,375	22.8	8,723,400	24.8	10,509,370	27.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	23,740	0.1	12,412	0.0
(資本の部)						
I 資本金	—	—	2,015,900	5.7	2,015,900	5.3
II 資本剰余金	—	—	2,355,417	6.7	2,355,417	6.3
III 利益剰余金	—	—	21,816,955	62.1	22,475,060	59.7
IV その他有価証券評価差額金	—	—	222,142	0.6	305,423	0.8
V 為替換算調整勘定	—	—	611	0.0	2,185	0.0
VI 自己株式	—	—	△1,008	△0.0	△1,008	△0.0
資本合計	—	—	26,410,018	75.1	27,152,979	72.1
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	35,157,159	100.0	37,674,761	100.0

	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	2,015,900	5.6	—	—	—	—
2. 資本剰余金	2,355,417	6.6	—	—	—	—
3. 利益剰余金	22,977,718	64.3	—	—	—	—
4. 自己株式	△1,008	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	27,348,028	76.5	—	—	—	—
II 評価換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	254,808	0.7	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	3,537	0.0	—	—	—	—
評価換算差額等合計	258,345	0.7	—	—	—	—
III 少数株主持分	—	—	—	—	—	—
純資産合計	27,606,374	77.2	—	—	—	—
負債純資産合計	35,760,749	100.0	—	—	—	—

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨、%)

	当第3四半期会計期間		前第3四半期会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	18,704,839	100.0	17,876,964	100.0	28,224,525	100.0
II 売上原価	14,949,012	79.9	13,506,435	75.5	21,726,300	77.0
売上総利益	3,755,826	20.1	4,370,529	24.5	6,498,224	23.0
III 販売費及び一般管理費	2,418,734	12.9	2,424,157	13.6	3,424,012	12.1
営業利益	1,337,092	7.2	1,946,371	10.9	3,074,212	10.9
IV 営業外収益	59,104	0.3	63,832	0.4	94,893	0.3
V 営業外費用	12,612	0.1	12,346	0.1	32,531	0.1
経常利益	1,383,584	7.4	1,997,857	11.2	3,136,575	11.1
VI 特別利益	14,192	0.1	135	0.0	313	0.0
VII 特別損失	2,314	0.0	231,520	1.3	298,199	1.0
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,395,462	7.5	1,766,472	9.9	2,838,689	10.1
税金費用	584,821	3.1	696,543	3.9	1,121,982	4.0
少数株主利益(△損失)	△12,412	△0.0	23,740	0.1	12,412	0.1
第3四半期(当期)純利益	823,053	4.4	1,046,189	5.9	1,704,294	6.0

3. 生産、受注、販売の状況

(1) 生産実績

当連結第3四半期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	7,497,017	11.7
エレクトロニクス関連事業 (千円)	10,374,640	1.4
その他の事業 (千円)	231,491	68.6
合計 (千円)	18,103,149	5.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結第3四半期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	7,371,285	7.3	1,045,859	5.8
エレクトロニクス関連事業 (千円)	9,700,963	△25.8	6,237,830	△37.8
その他の事業 (千円)	1,092,250	29.7	20,000	49.3
合計 (千円)	18,164,499	△12.6	7,303,689	△33.8

(注) 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結第3四半期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	7,161,447	7.3
エレクトロニクス関連事業 (千円)	10,471,141	0.9
その他の事業 (千円)	1,072,250	29.4
合計 (千円)	18,704,839	4.6

(注) 消費税等は含まれておりません。

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロニクス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,161,447	10,471,141	1,072,250	18,704,839	—	18,704,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	4,919	1,121,437	1,129,113	(1,129,113)	—
計	7,164,204	10,476,060	2,193,688	19,833,953	(1,129,113)	18,704,839
営業費用	7,164,511	9,340,036	1,997,538	18,502,085	(1,134,338)	17,367,747
営業利益又は営業損失(△)	△ 307	1,136,024	196,150	1,331,867	5,225	1,337,092

前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロニクス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,672,148	10,376,379	828,436	17,876,964	—	17,876,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,454	4,566	1,134,909	1,142,930	(1,142,930)	—
計	6,675,602	10,380,946	1,963,345	19,019,895	(1,142,930)	17,876,964
営業費用	6,757,543	8,511,500	1,775,826	17,044,870	(1,114,277)	15,930,592
営業利益又は営業損失(△)	△ 81,941	1,869,446	187,519	1,975,024	(28,652)	1,946,371

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロニクス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,057,121	16,111,900	1,055,502	28,224,525	—	28,224,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,809	5,060	1,788,992	1,799,862	(1,799,862)	—
計	11,062,930	16,116,961	2,844,495	30,024,387	(1,799,862)	28,224,525
営業費用	10,853,925	13,505,318	2,573,186	26,932,429	(1,782,117)	25,150,312
営業利益	209,005	2,611,643	271,309	3,091,957	(17,744)	3,074,212

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他